

# 入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年11月28日

分任支出負担行為担当官  
近畿中国森林管理局  
京都大阪森林管理事務所長 氏橋 亮介

## 記

### 1 競争入札に付する事項

- (1) 事業名 国有財産鑑定評価業務（本山国有林）
- (2) 事業内容 国有財産の鑑定評価業務
- (3) 所在地 京都府京都市北区上賀茂本山 本山国有林
- (4) 面積 78,433.51㎡
- (5) 種別 宅地、雑種地
- (6) 履行期限 契約締結日の翌日から令和 8 年 2 月20日まで
- (7) その他 詳細は仕様書による。なお、本案件は、電子調達システムを利用して入札に参加することが可能である。

### 2 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、「特別の理由がある場合」に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 次の①又は②の資格いずれかを有するものであること。
  - ①近畿中国森林管理局における令和 7・8 年度に係る一般競争参加資格の「測量・建設コンサルタント等業務」の「その他（不動産鑑定）」に登録されているものであること。  
なお、不動産鑑定業者として登録されているものであること。
  - ②令和 7・8・9 年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」について、A、B、C 又は D の等級に格付けされ、「近畿」地域の参加資格を有しているものであること。  
なお、不動産鑑定業者として登録されているものであること。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年 7 月16日法律第152号）第22条第 1 項に基づく登録を受けている不動産鑑定業者であつて、過去 5 年以内に同法に基づく監督処分を受

けていない者。

- (6) 近畿中国森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領」又は「物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領」に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (7) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

### 3 入札参加資格の確認等

#### (1) 担当部局

〒602-8054 京都府京都市上京区西洞院通り下長者町下ル丁子風呂町 102

京都大阪森林管理事務所 総務グループ

電話：075-414-9822

メールアドレス：[nyusatsu\\_kyoto@maff.go.jp](mailto:nyusatsu_kyoto@maff.go.jp)

- (2) この一般競争入札に参加する者は、上記 2 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、分任支出負担行為担当官から一般競争入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、要求資格等を満たしていない者には、令和 7 年 12 月 18 日（木）までに、その旨連絡する。

### 4 書類等の提出場所及び提出期限等

#### (1) 電子調達システムで参加する場合

##### (ア) 提出方法

電子調達システムで送信すること。

ファイル形式については以下のいずれかの形式で作成すること。

- ・ Microsoft Word
- ・ Microsoft Excel
- ・ その他のアプリケーション PDF ファイル
- ・ 画像ファイル JPEG 形式又は GIF 形式
- ・ 圧縮ファイル ZIP 形式

##### (イ) 提出期間

令和 7 年 12 月 1 日（月）午前 9 時 00 分から令和 7 年 12 月 12 日（金）午後 5 時 00 分までとする。（ただし、電子調達システムのメンテナンス期間を除く。）

#### (2) 紙入札で参加する場合

##### (ア) 提出方法

別紙様式により、原則として電子メールにより提出するものとし、3（1）のメールアドレスに（イ）の提出期間内に必着とする。

なお、提出した申請書等の差替え及び追加がある場合は、（イ）の提出期間内における再提出は受け付ける。

##### (イ) 提出期間

持参による場合は、令和 7 年 12 月 1 日（月）午前 9 時 00 分から令和 7 年 12 月 12 日（金）午後 5 時 00 分までとする。（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法

律第91号)第1条第1項各号に掲げる行政機関の休日を除く。)

(ウ) 提出場所

3 (1) に同じ。

## 5 入札手続等

(1) 担当部局

3 (1) に同じ。

(2) 入札説明書等の閲覧・貸出期間、場所及び方法

(ア) 場 所

3 (1) に同じ。

(イ) 日 時

令和7年11月28日(金)午前9時00分から令和7年12月22日(月)午後5時00分までとする。(ただし、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項各号に掲げる行政機関の休日を除く。)

(ウ) その他

資料は無料であるが、閲覧図書及び入札説明書の郵送対応は行わない。

閲覧図書及び入札説明書はインターネットの近畿中国森林管理局ホームページ (<http://www.rinya.maff.go.jp/kinki/apply/publicsale/tender.html>) からダウンロードすること。

また、電子データでの交付も可能であるが、電子データでの交付を希望する場合は、データを記録することができる記録媒体(CD-R、CD-RWに限る。)を持参し、窓口で申し出ること。なお、持参した電子データに記録作業を行い交付するため当日交付ができない場合もある。

## 6 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載(電子調達システムによる場合は、システムに入力)すること。

## 7 入札・開札の場所及び日時

(1) 電子調達システムにより入札する場合

(ア) 入札の日時

令和7年12月18日(木)午前9時00分から令和7年12月23日(火)午後1時00分までに入札金額の送信を行うこと。

(イ) 開札の場所及び日時

・場 所 京都大阪森林管理事務所 会議室

・日 時 令和7年12月23日(火)午後1時30分入札締切後、速やかに開札

(2) 紙により入札する場合

(ア) 入札・開札の場所及び日時

- ・場 所 京都大阪森林管理事務所 会議室
- ・日 時 令和7年12月23日（火）午後1時30分入札開始

（イ）開札の場所及び日時

7（1）イと同様

なお、郵便入札を行うときは、令和7年12月22日（月）の午後5時00分までに入札書が上記3（1）に示す場所に到着するように、書留郵便（一般書留又は簡易書留に限る）で差し出すこと。また、郵便による入札書は、封筒に入れ密封し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和7年12月23日開札、国有財産鑑定評価業務（本山国有林）の入札書在中」と朱書きした上で外封筒に入れること。なお、外封筒の封皮にも「令和7年12月23日開札、国有財産鑑定評価業務（本山国有林）の入札書在中」と朱書きすること。ただし、再度の入札は引き続き行うので、郵便入札を行った場合は、再度の入札に参加できない。

入札者注意書の説明を行うので、紙により入札に参加する者は午後1時20分までに集合すること。

8 現場説明会

現地説明会は実施しない。

9 入札保証金及び契約保証金

免除する。

10 落札者の決定方法

ア 予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった者を落札者とする。ただし、予定価格が1千万円を超える事業について、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

イ 落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、紙入札方式のみの場合は、「くじ」により落札者を決定する。この場合において、同価格の入札したもののうち、くじを引かない者、入札に立ち会わない者があるときは、これに変わって入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせて落札者を決定する。ただし、電子調達システムによる入札がある場合は、電子調達システムの「電子くじ」により落札者を決定する。

11 契約書作成の要否

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

12 その他

本公告に記載なき事項は入札説明書による。

お知らせ

- 1 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成 19 年農林水産省訓令第 22 号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、近畿中国森林管理局のホームページ「発注者綱紀保持対策」

「[http://www.rinya.maff.go.jp/kinki/apply/publicsale/kouki\\_hoji/index.html](http://www.rinya.maff.go.jp/kinki/apply/publicsale/kouki_hoji/index.html)」をご覧ください。

- 2 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針 2020 について（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。

競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官  
近畿中国森林管理局  
京都大阪森林管理事務所長 氏橋 亮介 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

令和7年11月28日付けで入札公告のありました国有財産鑑定評価業務(本山国有林)に係る競争に参加する資格について、確認されたく下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと、及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札公告の記の2(3)に定める全省庁統一資格の資格確認通知書の写し又は近畿中国森林管理局の令和7・8年度一般競争参加資格の写し
- 2 入札公告の記の2(3)に定める不動産鑑定業者として登録されていることを証明する書類

注1: 用紙の大きさは日本産業規格A列4番とする。

2: 紙入札方式により参加する場合は、申請書等は原則として電子メールで提出することとし、競争参加原則として電子メールで行うことから返信用封筒は必要ありません。